

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

富津市長 高橋 恭市

市町村名 (市町村コード)	富津市 (12226)
地域名 (地域内農業集落名)	湊地域 (湊・数馬・岩坂・更和・望井・台原・桜井)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月7日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

※

農地は県営事業(施工年度:平成元年~平成17年)に整備された圃場であり、主な品目は、水稻である。農業生産においては、高齢化による担い手不足のため地域内の担い手を中心に多くの農家から農地を請け負い耕作している。
また、有害獣の増加により、経営意欲の減退も進んでいることから、更なる生産条件の改善等の整備を図り、貴重な地域資源である農地を次世代に繋ぐ取組が求められている。
具体的な課題は
①休耕地が増大しており、農地の受け手を探す必要がある。
②農作物被害の防止と生活環境を守るため、イノシシ、シカなどによる鳥獣対策に取り組む必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

※

経営規模については、アンケートの結果から現状維持が約5割、離農を志向する経営体が約4割であり、少数ではあるが、規模拡大を志向する経営体が存在することから、大型機械の導入により、収益の安定、向上や作業コストの削減を図り、また、多面的機能支払交付金を活用し、地域内にて圃場等の維持管理を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	148.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	148.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農用地(多面的機能支払交付金事業実施区域含む)

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

<p>(1) 農用地の集積、集約化の方針</p> <p>集積の対象となっていない農地においては、今後、高齢化により荒廃農地となる可能性があることから、これらの農地においても関係機関と協議し、集積を進めていく。 担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、地域計画に基づき、市が関係機関と連携し、担い手への集積・集約を進めていく。</p>	※
<p>(2) 農地中間管理機構の活用方針</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、耕作可能な農地を機構に貸し付けていく。</p>	※
<p>(3) 基盤整備事業への取組方針</p> <p>基盤整備については平成元年から平成17年に整備したため、今後は関係機関と話し合いを進めながら必要な事業を進めていく。</p>	※
<p>(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針</p> <p>地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、JA等の関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。</p>	
<p>(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針</p>	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

① 獣害対策

イノシシ、シカなどによる農作物被害対策として、柵の設置を行っているが、今後の状況によっては、設置エリアの拡大を進め、定期的な巡回等により農地維持の徹底を図るなど、地域ぐるみで被害防止体制の強化を図る。

⑦ 保全・管理等

多面的機能支払交付金を活用し、地域全体で農村環境の維持・管理に努める。